

地方都市における日中友好都市提携に関する考察（下）

—宇都宮市－チチハル市友好都市提携を例に—

The Study on Japan-China Friendship City Relations II: The Case of the Friendship City Relations between Utsunomiya-City and Qiqihar-City

黒川 太郎
Taro Kurokawa

鹿児島女子短期大学

本稿は栃木県宇都宮市が1984年に中国黒竜江省チチハル市と締結した友好都市協定の背景を分析するものである。宇都宮市がチチハル市と友好都市交流を開始する経緯においては宇都宮市民の中国、特に旧満州地域に対する感情が大きな影響を与えたと考えられる。「戦中派」の人々の「慰霊」という行為を軸に、その思想と行動に焦点を当て、宇都宮市のチチハル市との交流の背景とその意義について考察する。下篇となる本稿においては、陸軍第14師団の衛戍地となったことにより始まる宇都宮市とチチハル市の関係性とともに、戦後中国との民間交流を進めようとする個人や市の取り組みについて考察する。

Keywords : Japan-China Relationship, Friendship city, City diplomacy, Paradiplomacy, Utsunomiya-City

キーワード : 日中関係, 友好都市, 都市外交, 自治体外交, 宇都宮市

3. 歴史的背景

3. 1. 陸軍第14師団と満州

宇都宮市がチチハル市と友好都市協定を締結した経緯を歴史的に遡ると、明治時代以降の日本の戦史に深く関係していることがわかる。その発端となるのは、1907年に宇都宮市が陸軍第14師団の衛戍地となり司令本部が設置されたことである。荒川（2007）、松下（2013）が述べるように、近代化の波の中、地方都市にとっては交通・通信インフラの整備が大いに期待できる軍施設の誘致が直接地域の発展につながった。したがって、地方都市の行政関係者は、地元の有力者や軍関係者と協力し軍事基地の誘致に躍起になった。主要産業のない上に、戊辰戦争によって被害を受けた宇都宮市では、地域活性化のために師団の誘致運動を積極的に行なった。

日露戦争前には関東地方に師団・連隊の増設がなかったことにより日露戦争中に6個師団の増設が決定された際、北関東に師団が増設されるのではないかと噂が流れた。宇都宮市や茨城県水戸市が設置要求し、宇都宮市は市長名で陸軍大臣に師団設置の意見書を提出するとともに、栃木県会でも県央地域に師団の設置を要求する意見書を採択した³⁴。最終的には有力者による土地の寄贈もあり、宇都宮市に陸軍第14師団が誘致された。

日本の軍拡・大陸進出政策の中、宇都宮市は軍都として発展した。軍部は日露戦争以降、「誘致都市の要望と、都市化の進展との矛盾を避け郊外に広い土地を確保する方針とを調和させる線を追求（荒川、2007：45）」するため、これまでの旧城地に師団誘致する形とは異なり、地方都市の郊外に設置することを徹底した。第14師団の最初の師団設置都市である福岡県小倉市（現北九州市）は小倉城内に歩兵連隊が設置されていたため急速な都市化の進展とともに軍用地としての矛盾が生じ、宇都宮市に移管したのであった³⁵。市の郊外に師団施設を受け入れた宇都宮市では軍道を中心に次第に交通網が整備され、都市が拡大していった。

師団が設置された都市では、軍に付随する施設等の建設など師団を中心とした都市計画が行われ、軍需産業をはじめとするその他の産業も発達した。「没落を強いられた近世城下町が、近代的な地方都市に脱皮し、生き延びる有力な方法が陸軍師団司令本部の誘致であった。（伊藤、2009：38）」消費都市宇都宮は生産都市への転換を図るため、1939年機銃弾を製造した明和製作所宇都宮工場、1942年、機関砲弾を製造した関東工業雀宮工場の横浜からの移転、戦争末期の1945年の中島飛行機宇都宮製作所³⁶まで、多くの軍需工場の誘致を進め、軍需生産に力が注がれた。師団の誘致により消費人口が増加し、周辺産業にも活気を呼び起こした³⁷。

陸軍第14師団は1918年のシベリア出兵を端緒として戦場に派遣されていく。第14師団は、当初の歩兵連隊として第2

(水戸)第15(高崎)、第59、第66(宇都宮)の4連隊が編成され、野砲兵第20連隊(水戸)、騎兵第18連隊(宇都宮)、工兵第14大隊(水戸)、輜重兵第14大隊(宇都宮)が所属し、主に北関東出身者によって編成された。第14師団は満州事変以降、関東軍の指揮下に入り、中国大陸での活動に移っていく。1931年の満州事変の翌年3月には上海に上陸、その後2年間に渡り満州各地を転戦した。1937年の日中戦争により第14師団は関東軍の直轄となり中国大陸を転戦した³⁸。満州などの激戦地を経て日中戦争下の1940年、第14師団は宇都宮から満州のチチハルへ移駐になった。第14師団の衛戍地はチチハルとなるものの、兵の補充地は宇都宮であった。

チチハルを駐留地とする第14師団は、満州国の北方の防備に努めた。チチハルは東部には大平原が開けハルビンに通じ、西は大興安嶺、北は黒河から黒竜江に通じ、交通の要地で日本人の開拓農民が興した開拓村からの農産、畜産の集散地であった。また、ソ連国境での防衛に困難な場合の第二線陣地としての要衝であった³⁹。しかし、1943年、第14師団は南方戦線の苦境によりパラオ方面に転用された。これにより国境地帯の軍備が手薄となったことで1945年ソ連の侵攻を招き満州開拓民の悲劇を生んだ。一方、パラオ方面に転戦した部隊の一部は玉碎し、ペリリュー島、アンガウル島では多くの兵士が戦死した⁴⁰。

満州に渡ったのは兵士だけではなく、一般住民も多く存在した。満州に居留した日本人の多数が都市住民であり、流動性が高く、日本の出身地の異なる寄り合い所帯であった⁴¹。つまり、多くの満州移民は定住目的ではなく、金を稼げば日本に戻ることを念頭に渡満しており、近所付き合いも少なかった。一方、防衛上の観点から、定住を目的とし、国策により日本の各地域から集団で送り込まれた開拓民や満蒙開拓青少年義勇軍(以下、義勇軍)も存在した。

栃木県では、開拓団員や義勇軍として渡満する者が存在した。終戦間際の1943年5月頃、栃木県出身者は開拓団員1,429名、義勇軍隊員2,802名が満州にいた(満州開拓史復刊委員会, 1980: 465)⁴²。一般開拓民の県割当は、第一次の弥栄開拓団、第二次の千振開拓団ともに13人(全国各500名)で第三次はなく、第四次7人(全国500名)、第五次24人(全国1000人)、1938年の第六次には40人(全国4000人)であった⁴³。開拓団内では出身地別に集落を作った。

1936年、226事件によって軍部の力が強まると関東軍は「満州農業移民百万戸移住計画」を策定し、「二十カ年百万戸送出計画」により分村移民も行われた。栃木県においても1938年以降、県内23町村が分村計画に指定され、県により積極的に分村計画が実施された。栃木県からの集団開拓団は1940年2月、チチハル近郊の克東県に第九次開拓団である那須分郷村の花園開拓団、上都賀分郷村の張文封開拓団が作られ、各300戸あった。両開拓団ともに終戦時には犠牲者を多く出した⁴⁴。

開拓民に被害が多く出た理由は、開拓移民村が国防上の観点から設置されたからである。1941年、県内分村計画にある町村指導者層が花園開拓団や張文封開拓団などの開拓団を視察訪問した際、張文封開拓団長は「関東軍の計画には国防上より見るときにハルビンでは現在の情勢より見るに甚だ不利である。何れにしてもジャムス、牡丹江、北安、克東、通北等に連絡を得て一層進展をなさしめ以て国防の充実を計るは最も重大にして急務中の急務(栃木県経済部, 1941: 46)」と説明し、これら地域一帯に開拓移民を送ることを求めた。この地域は満州事変時に馬占山軍との戦闘において郷土師団でもある第14師団が活躍した地域でもあり、愛郷心に訴え開拓民を集めようとした。一方、開拓民の募集には苦労したようである。1943年芳賀郡須藤村では「村長の独走」により分村を決定し、補助金を受け国・県の強力な指導にもかかわらず希望者が十分に集まらず、終戦を迎え渡満して分村をつくるにいたらなかったケースもある⁴⁵。

開拓民だけでなく、少年たちも義勇軍として満州に渡った。1938年1月からは県下の尋常高等小学校を卒業した少年たちから950名の義勇隊員を募集し、2月に先遣隊として60名を選考し派遣した。その後、本隊として240名を派遣した⁴⁶。義勇隊員も開拓移民同様にソ連との国境近くに配備された。以上のように、栃木県、宇都宮市は戦争を機に地域として中国大陸、特に満州地域に関わっていった。

3. 2. 栃木県における戦後日中交流のキーパーソン

姉妹・友好都市交流協定締結においては、双方、少なくとも片方の都市において交流を進めるべく意欲的に動くキーパーソンが重要である。孫(2013)は神戸市の天津市との友好都市協定締結における市長の宮崎辰雄の役割に注目し、宮崎の思想と政治活動を分析した⁴⁷。宇都宮市とチチハル市の友好都市提携にあたっては宇都宮市側に複数のキーパーソンが存在する。

宇都宮市が中国との交流をする以前に栃木県として中国との関わりを持つことになったのは、松本勲(1914年生まれ)の影響が大きい。松本は長野県で生まれ、東京商大を卒業後松本第50連隊に入隊し、上海勤務を経験し、1941年現地で大腿部を負傷したことにより日本に帰国⁴⁸、敗戦時には陸軍第14師団の師団副官であり、大尉として終戦した。

日本の敗戦後、宇都宮市内に存在する陸軍第14師団の関連施設は首都圏の食糧難の解決のため大部分が戦後早い時期に農地に転用された。「全国的にみて、大規模な旧軍用施設跡地への農林省への有償所管換が、（中略）栃木県における旧軍用地の転用形態がもつ一つの特徴（杉野、2017：269）」である。その背景は、1945年11月9日に閣議決定された「緊急開拓事業実施要領」を受け、栃木県では翌年1月に食糧増産推進本部を設置したが、戦争終結直後から「帰農希望者が開墾適地の斡旋や情報を求めて県庁を訪れ、また旧軍用地を中心に旧軍人が集団で入植するなど、行政制度が整う前に実質の戦後開拓はスタートしていた（安藤、2001：95）」ため、事後承認で農林省への有償所管換が起こったとみられる。

師団副官として終戦を迎えた松本は、復員軍人職業指導所が設置されると当時の小川喜一県知事の命を受け、指導所の指導員となり、復員者の世話に当たった⁴⁹。少尉以上の軍人は自動的に公職追放対象であったが、地方では各県が旧軍関係者を復員業務や遺家族・留守家族などの援護業務の連絡係や世話係に就かせ、公職追放対象外であった⁵⁰。旧第14師団の残した広大な練兵場・射撃場は、失職した元軍人らの入植地に転用され、松本をはじめとする入植者22人（陸軍18人、海軍1人、軍属1人、その他2人）は駒生帰農組合を1947年に結成した⁵¹。入植地は戦車に踏み固められた土地であったため開墾には困難を極めた。松本は組合長として県や市と折衝、入植者の斡旋、配給米の交渉などを行った。松本は開拓の実績・経営から1950年には栃木県開拓農業協同組合連合会長となり、赤字続きであった同連合の経営を再建させた⁵²。また、全国開拓農業協同組合連合会長を務めるほか、その経営手腕から三和酪農、宇都宮化成、栃木明治乳業などの経営に携わり、県開拓連傘下1万を超える農家を背景に県政でも影響力を保持し、1963年の渡辺美智雄の衆議院議員初当選から同代議士の後援会総連合会長及び選挙事務長を務め、「選挙の神様」とも呼ばれた⁵³。

松本は戦時中に軍人として上海駐在経験があり、日本軍による中国大陆の戦争被害、中国人の対日感情を認識していた。将来的な交流を見据え、戦後早い段階から個人的に中国との交流を開始していた。国交のない1957年9月には23名の日本農業農民代表団の一員として訪中し、首相の周恩来や農墾部長の王震とも会見した。その代表団の中には元満州開拓団員で後に全日本開拓者連盟委員長を務め、中国残留孤児の帰国支援等をした戸谷義次もいた。そのため、会談の中では満州での遺骨収集、家族墓参、残留孤児引き揚げ等も要請した。1か月後の10月、周恩来は王震を団長に26人の中国農業技術者による水稻技術の調査を主眼にした視察団を日本へ派遣した。王震は約2か月間日本に滞在し、茨城県にある戸谷の新生開拓地などを訪問した⁵⁴。王は訪日時にトラクターに興味を示し購入する他、北海道や東北地方では寒冷地に強い優良品種を持ち帰った。この品種は黒竜江省で栽培され、「農墾5号」となった⁵⁵。

松本は訪中前に、政治的な立場により両極端に分かれる日本人の偏った中国観から自らの認識を正すべく中国を訪問する決意を以下のように記している。

「日本人の多くが中国を知っているといっても、それは明治以来の軍を背景とした占領政策に根ざした優越感の下に得た、うわべだけの知識に過ぎないのではないか。しかし、又一面、最近の中国帰国者の多くが、べた褒めする程、あの中国が良くなったのか－私は『この目で確かめよう。そして是は是、非は非として、見たまま、感じたままを正しく伝え、また批判して中国の人に知ってもらおう』、それがいくら手を握るまいとしても、決して避けることのできない、新中国との友好と親善になる（松本、不明：56-57）」

1957年の農業農民代表団訪中では7省20数か所の農業生産合作社を視察し、過去との比較において農民の生活は改善され、現在の生活を謳歌していることを認める一方、「喜びに慣れたものが次に来るものは何か、ましてや文化に浴することの遅く、特に工具との対比に於て、どのようなものか... 弾圧か、迎合か、或いはこのままよりよく進展するものか... 社会悪のシワは常に農民に寄せられるという世界史を繰り返さないことを念じ（松本、不明：53）」ると、鋭い観察力で大躍進政策直前の中国社会の問題点を指摘しつつ、3年後に再度訪中することを決意している。

この訪中以降、松本は日中友好協会の活動に積極的に携わるようになる。日中国交回復県民運動を推し進めようとする松本の呼びかけにより「激しい反中国、中国敵視政策の中で衰退の一途をたどり、在華邦人帰国者のサロンの組織（猪瀬、1994：222）」であった日中友好協会栃木県支部から宇都宮支部、芳賀支部、下都賀支部、足利、小山支部準備会、西那須野、足尾班などが誕生し、県内における日中友好が地域的に広がりを見せた⁵⁶。1958年にはそれらをまとめる日中友好協会栃木県支部連合会を発足させ、松本は会長に就いた。松本は第1回訪中の3年後には訪中できなかったものの、1966年にも日中友好協会代表団の一員として3ヶ月にわたり訪中している。日本中が日中友好に沸く中にあっても松本の考えは経済中心の対中思想とは異なり、高まる対中交流への関心の根底には経済的動機や同胞への慰霊などがあることを認識した上で日中交流を進展させるためには日本人の戦時中の行いに対する贖罪が先決であるという意識があった。訪中時に中

国側の日本・日本人への感情を肌で感じたこともあり、日中共同宣言後、日中友好に沸き急速に関係構築を急ぐ市民の態度に冷や水を浴びせるような論説を下野新聞（1972年4月1日）に寄せている。

「一部の日本人の中に根差している中国人蔑視の感情の戦前の植民地政策による甘い夢を捨てきれない限りは、対話は生まれない」

「国交を閉ざされた隣国に対する好奇心や戦前、戦中の在留当時、施したわずかな恩恵を持って、あたかも中国人への真の理解者を自負しているなどは、とうてい中国に受け入れられるものではない」

「過去は美化されるというが、美化されるにとしては、中国にとって、それはあまりに深い傷跡であり、（中略）日本の原罪が帳消しにされたとするならば、それは余りにも、余りにも甘い考えといえよう。」

と辛辣に述べている。

本人は保守を自負しており、その政治的な経歴からもイデオロギー面により中国への傾斜を示しているのではない。栃木県における将来的な中国との交流を見据えた松本は、栃木県西部（現日光市）にある足尾銅山に眠る中国人労働者たちの霊を弔うための慰霊碑建設に猪瀬建造（日中友好協会栃木県支部連合会事務局長）とともに奔走した。足尾銅山には戦時中多数の中国人が労働者として強制的に労働に従事させられた。1942年の東条内閣時の閣議決定「華人労働者内地移入に関する件」及び同次官会議決定「華人労働者内地移入の促進に関する件」によって当時日本軍により強制的に日本に連行された中国人は約4万に及んだが、これら中国人は政府の指示によって全国135箇所の工場、鉱山、土建事業所、港湾等において労役につかせられたのであった⁵⁷。

3.3. 中国人強制連行被害者の「慰霊」

戦後日中関係の始動時には「慰霊」が両国の心的距離を近づけるのに有効に作用した。終戦後も中国大陆には多くの日本人居留民がおり、その帰還に関しては1949年に誕生した中華人民共和国と国交がないことから民間団体である日本赤十字社と中国紅十字会により1950年に交渉がはじめられた。1952年末にはまだ約3万名の日本人居留民がおり、この時には帰国を希望する日本人居留民の帰国を援助する旨日本赤十字社をはじめとする日本の民間団体に呼びかけがあった。これにより栃木県内でも1953年4月に在華邦人帰国促進栃木県委員会が発足した。

中国紅十字総会会長であるとともに新生中国の衛生部長（厚生大臣）を務める李徳全は、1954年10月30日に戦犯名簿を手には訪日し、東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の6都市を14日間の行程で回った。国交のない中で李の訪日は「中華人民共和国の外交にとって最初の成功体験（加藤・林、2020：11）」と位置付けられ、戦後日中民間交流の嚆矢となった。これに先立つ1953年6月には在日華僑の遺骨送還問題が発生しており、戦時中日本で亡くなった中国人の遺骨については華人送還とともに中国との関係性において大問題でもあった。「在日華僑も台湾派と大陸派に分かれ、日本人も左派と右派が激しくやりあっていった当時、中国人と遺骨を中国共産党の支配下に送り返してよいものか、遺骨をどう送還するか、などは、敏感な政治的問題であった。（加藤・林、2020：87）」

李徳全は西北軍閥の将軍でクリスチャン・ジェネラルと呼ばれた馮玉祥の妻であり、来日時には共産党員ではなかった。本人も熱心なキリスト教徒であり、北京YMCAの幹事やキリスト教会の教育・慈善事業に携わり、その功績から中華人民共和国誕生時には衛生部長に就任した。1952年、周恩来は中国の外交方針について「民間先行、以民促官（民間が先行し、民間交流が行政の交流を促す）」とし、日本に対しては1952年4月に締結された中華民国（台湾）との「日華平和条約」によって日本政府と人民を別次元で捉えるという立場をとり、長期的な目標に基づく柔軟な対日政策を展開するようになっていた⁵⁸。共産党政権に対し未だ懐疑的な日本社会に対し、宗教政策にも寛容で、女性が活躍する新生中国の顔として李徳全は民間外交に最適な人物であり、訪日の使者となったのである。

日本人居留民の帰国問題は、中国人労働者の遺骨送還問題と密接に結びついていた。日本人居留民の引揚問題の解決に絡め、強制連行被害者の遺骨は中国側に送ることとなった。真宗大谷派の僧侶で当時参議院議員でもあった大谷瑩潤は、日本人居留民引揚用の船を利用して、戦時中に秋田県花岡鉱山などで強制労働に従事させられ亡くなった中国人の遺骨約7000柱を数回に分けて送り届けることを提案し、遺骨は1953年6月と8月に天津港に到着、廖承志と2000名以上の中国人により港で受け取られた。また、1954年11月2日には大谷は浅草本願寺で「中国人捕虜殉難者全国合同大慰霊祭」を執り行い、訪日中の李も臨席した。

李は第1回目の訪日時に強制労働者の遺骨問題につき解決を求められたこともあり、1957年の第2回目の訪日時には中国人強制労働者の状況を調査した上で、積極的に慰霊祭を回った。第2回目の訪問時、李は秋田県花岡鉱山で行われた中国人殉難者慰霊祭に参列する途中、宇都宮駅で出迎えた松本（当時、日中友好協会栃木県支部長）に対し、「栃木県にも

多くの犠牲者がいます。よろしくおねがいします。」と伝えた⁵⁹。この結果、日中友好協会栃木県支部は足尾銅山の強制連行者の追跡調査を開始した⁶⁰。翌年2月には北海道の山中から強制連行被害者の劉連仁が発見されており、足尾の問題を解決せずして県内において日中友好を求めることは困難だと考えられた。日中友好協会栃木県支部事務局長を務めた猪瀬は劉連仁の出身地である山東省高密県で終戦を迎えており、戦時中に従事していたのが「村を急襲して、働けそうな男を後ろ手に縛り、トラックに放り込んで内地に送り込む仕事（猪瀬、1983：21）」であった⁶¹。猪瀬は戦時中の任務から劉連仁の境遇を他人事とは思えず、その贖罪意識から足尾における外国人強制連行被害者の調査に没頭していった。

1973年7月、栃木県では中国人殉難慰霊碑建設実行委員会が設立され、収容施設のあった足尾町小滝廃坑跡に殉難者109名を弔う中国人殉難烈士慰霊塔を中国大使館員の出席の下で建立した。猪瀬の追跡調査の結果、足尾銅山では戦時中の1944年10月7日と24日の二日にわたって257名が送り込まれ、小滝にある収容所に収容されたことが判明した⁶²。戦後、148名（内6名はふぐ者）が長崎県の南風崎から乗船帰国したが、足尾に到着するまでに11名、足尾到着から日本敗戦までに98名と残りの109名は日本国内で死亡したことが判明している⁶³。猪瀬は、調査記録を1973年に著書『痛恨の山河』にまとめた⁶⁴。

日中国交正常化後、松本は栃木県内においても慰霊のために訪中を希望する市民の声が大きくなっていると感じ取っていた。松本は「最近、横井庄一氏のゲーム島帰還以来、にわかに未帰還兵の搜索や遺骨の収集に熱がはいり、中国本土、特に東北地区（旧満州）への墓参り等が口の端に登るようになってきた。遺族の心情からもっともなことであり、ぜひ実現にこぎつけたいものと思う。しかし、その前に中国へのしょく罪意識（ママ）を高めるとともに、本件にも関係している次のことを知って」欲しいとして、足尾銅山で亡くなった中国人労働者のことを新聞紙上で紹介した。

1973年10月には、松本を団長とする第一次栃木県各界代表訪中団は北京を訪問し、中日友好協会長の廖承志と会見した。各界代表訪中団は、県議会、市町村議会、商工、農業団体、労働団体、教育界の指導的立場にある者から20名を選出した。「このように各界を網らし（ママ）、一県独自で訪中団を結成したのは全国で初めてのもの（栃木県議会、1977：577）」であった。廖承志は代表団との会見において、足尾の中国人殉難者慰霊碑建立を高く評価し、翌年以降も県代表団の訪中を歓迎し、在中県人の里帰り実現に協力すると伝えた⁶⁵。訪中団が中国滞在中の10月31日には中国在留邦人の一時帰国（里帰り）旅費にも国が全額負担することを決定され、残留婦人を中心に一時帰国が進められた。松本は2年後の1975年10月にも第二次栃木県各界代表訪中団団長として訪中している。

自ら戦争を体験し、戦後早い段階で中国との交流を模索した松本は、戦後日中交流の黎明期に「慰霊」が双方の緊張を緩和し、民間交流をスムーズに進める潤滑油となると考えていた。それは、地方都市の交流においても例外ではない⁶⁶。松本は1979年に初当選した増山道保宇都宮市長の後援会長・事務総長も務め、保守分裂のなか革新系市長の誕生を阻止すべく渡辺衆議院議員支持者の力を総動員し、増山の当選に尽力した⁶⁷。

また、1970年代後半のこの時期には栃木県内の自治体では行政関係者を中心とした訪中団の結成が相次ぎ、1977年5月には栃木県自治体友好訪中団、1978年5月には福田正道副知事を団長とする第一回日中友好栃木県民の翼訪中団派遣、1978年10月には鈴木璋宇都宮市議会議長を団長とする栃木県市議会議長会友好訪中団が中国に旅立った。なお、宇都宮市の姉妹都市提携調査委員会の委員を務めた鈴木は1977年11月に日中友好栃木県市議会議員連盟を結成し、会長に就任している⁶⁸。

4. 1980年代訪中慰霊事業

4. 1. 第一次・第二次市民訪中団

1979年に増山道保（1924年生まれ）が新市長となった。新人候補として選挙戦で苦戦が強いられる中、終盤に渡辺美智雄衆議院議員の選挙後援会長を務める松本勲が選挙を支援したこともあり当選し、その後5期20年にわたり市長を務め、1995年には全国市長会会長も務めた。

増山が初の市長選に臨むにあたり、公約として掲げたのが姉妹都市交流であった。増山が積極的に国際政策に取り組んだ背景には、彼の政治思想が関連する。増山は学生時代、満蒙開拓義勇軍の深川道場で柔道のけいこをしたり、休暇には内原訓練所に入所するなどした⁶⁹。満蒙開拓に臨む青少年との交流を通して、青少年交流の重要性を経験から実感していた。そのため、戦後、市議、県議になると同時に青年団活動やユース hostel 運動など、社会教育活動の充実に力を尽くした。増山は「県議時代から県国際交流協会会長を務め、早くから国際交流には並み並みなぬ意欲を持っていた」（宇都宮市議会、1997：377）。1973年県議時代には日中友好ホスティング協会の一員として中国共産党第十回全国代表会議開催時期に訪中し、中国の青年たちと交流した⁷⁰。

増山の政治思想の基盤となったのは、鳩山一郎が1953年に立ち上げた友愛青年同志会「友愛」である。「友愛」は社会教育団体として青年の国際親善活動に取り組んでいたが、1973年友愛青年同志会の名称を友愛青年連盟と改称すると同時に、友愛思想を政策的に実現するため政治団体としての友愛政治連盟を発足させた⁷¹。市長当選以前の県議会議員時代、増山は友愛青年連盟の相談役に就任している。また、青年団員は増山の市長選において熱心に選挙運動の支援を行った。青少年交流に積極的であった増山は1975年の県議時代に青年交流を行うための栃木県青年会館（現コンセーレ）の設立にも尽力している。社会教育活動を充実させようとする増山の目が国際交流に注がれたこともあり、市長選挙の公約には姉妹都市交流が掲げられた。

姉妹都市提携を模索していた1980年5月27日、宇都宮市は前年市長に就任した増山を団長として北京・ハルビン・長春・瀋陽を訪問する市民訪中団を送ることを決定した。この第一次宇都宮市民訪中団（以下「第一次訪中団」）には、行政関係者を中心に合計30名の市民が参加した。訪中団結成の背景には、戦没者慰霊を望む市民からの強い要望があった⁷²。宇都宮市の訪中の一か月前には厚労省による戦没者慰霊事業の「東北地区死没者友好訪中団」が派遣されており⁷³、この時期国内自治体でも慰霊事業を企画し、中国大陸に縁のある日本人が慰霊を目的に大挙として訪中した⁷⁴。宇都宮市民訪中団の訪中日程が、更なる日中の友好関係の発展を目指す日中科学技術協力協定署名のため華国鋒主席の訪日時期（5月27日～6月1日）と重なったこともあり、中国側も訪問団の行動に表面的には歓迎の意思を示し、予定にない行動にも柔軟に対応した。

次いで、1982年5月の第二次宇都宮市民訪中団（以下、第二次訪中団）ではチチハル市も当初から旅程に組み入れられた。第一次訪中団の訪中が訪問団にとっては満足のいく結果となり、訪中団員も3倍の90名となった。第一次とは異なり、学術文化交流も企画された。第二次訪中団は北京に到着後ハルビンに向かい、4グループに分かれ、旧満州のそれぞれの思い出の地を巡った。そのうち32名がチチハル市を訪問した。第二次訪中団の参加者数は91名、平均年齢62歳、最高齢は76歳であった⁷⁵。

第三次宇都宮市民訪中団（以下、第三次訪中団）は、1984年5月に実施された。総勢93名の団員中20名がチチハル市を訪問した。第三次訪中団は友好都市交流協定締結に向けた活動も伴う宇都宮・チチハル両市長による懇談もあり、これまでとは少し趣が異なる。第一次、第二次の旅程は慰霊行為が中心であったが、第三次では将来的な交流活動を見据えてゲートボールや書道を通じた文化的な交流行われることとなった。本稿では訪問目的が「慰霊」を中心的な目的としていると考えられる第一次訪中団と第二次訪中団の行程を見ていきたい。（表3参照）

表3 第一次・第二次宇都宮市民訪中団行程

第一次（1980年5月27日～6月7日）			第二次（1982年5月28日～6月8日）			
5月27日		成田→北京	5月28日		成田→北京	
5月28日		表敬訪問＝中日友好協会・中華	5月29日	北京	表敬訪問＝北京市人民政府、日本大使館	
5月29日	北京	表敬訪問＝北京植物園・北京図書館・北京市人民政府 参観＝万里の長城・明十三陵。	5月30日	北京（一部団員天津）	参観＝万里の長城、明十三陵	
5月30日		参観＝中国医科大学・幼稚園	5月31日	団別行動	第1団	第2団
					第3団	第4団
					瀋陽・チチハル	チチハル・嫩江
					牡丹江	佳木斯（ジャムス）
5月31日	瀋陽	参観＝故宮・遼寧博物館・北陵・民族舞踊。 遺跡巡拝＝奉天第一陸軍病院・砂山墓地跡。	6月1日		北京→瀋陽	北京→ハルビン
6月1日		参観＝重機工場、玉器工場、羽毛画工場	6月2日		瀋陽市内参観（一部団員鉄嶺へ）	ハルビン→嫩江
6月2日		参観＝吉林省体育学校。 特別訪問＝通化路満州電工村	6月3日		ハルビン→牡丹江	ハルビン→牡丹江
6月3日	長春	参観＝陶器工場、浄月人民公社。 遺跡巡拝＝緑園地区日本人墓地跡。	6月4日		長春→ハルビン（一部団員徳恵へ）	牡丹江→ハルビン（一部団員一面坡へ）
6月4日		参観＝師範大学付属小、南湖公	6月5日	ハルビン	表敬訪問＝ハルビン工業大学、ハルビン市	
6月5日	ハルビン	参観＝ハルビン工業大学、松花江（献花）、雑技。	6月6日	ハルビン	参観＝児童公園、松花江、動物園	
6月6日	チチハル	参観＝工業展覧会、児童公園。	6月7日	上海	参観＝黄浦江下り、少年宮、虚立、寒山	
6月7日	北京	行事＝記念植樹（北京植物園）	6月8日		参観＝魯迅の墓・旧居	

（日中友好宇都宮市民訪中団（1980）（1982）『悠久の歴史を訪ねて』）

4. 2. 旧満州「慰霊」の旅

第一次、第二次市民訪中団はともに12日間という短い日程ながら精力的に中国東北部の各地域を巡った。1931年の満州事変から日本軍の活動の中心地で奉天と呼ばれた瀋陽や、満州建国と同時に首都となり新京と呼ばれた長春、ロシア人によって発展し黒竜江省の省都であるハルビン（哈爾濱）とともにチチハルやジャムス（佳木斯）といった地域にまで足を延ばした。市民訪問団が開放されていない地域にまで訪問したのは、これらの土地が過去に日本人、特に訪問団員が関連した土地であったからであった。前述の通り陸軍第14師団の衛戍地となったチチハルは、清の康熙年間に帝政ロシアの侵攻から防備するために建設された街で鉄道の拠点駅でもあり、満洲開拓団にとっては開拓村に向かう上で起点となった場所であった。従って、近隣には開拓村が多くあった。昭和14年時の人口は、9万6200人で内日本人は5759名であった⁷⁶。

ジャムスは、満州建国前は匪賊の温床地であったが、昭和12年に図佳線（図們―佳木斯）、昭和15年に綏佳線（綏化―佳木斯）など鉄道の開通に伴い、交通の要衝となった。東満州一帯の農産物の集散地となり、松花江下流随一の港があった。1932年10月、在郷軍人会所属の独身男性からなる第一次武装移民団492人は佳木斯の弥栄村に移住したことから満州への開拓団の送出が始まった。周辺には弥栄、千振、勃利、永豊鎮といった開拓村が建設され、それらの村の収穫物の出荷先であった⁷⁷。ジャムスは満洲開拓民にとっては一大拠点であった。

三江省樺川県悦来街西大橋（現ジャムス市内）には1943年に開設された柞木県報国農場が存在した。報国農場は、食糧増産のため1942年から実施され、各府県から開拓民とは別に青年男女の勤勞奉仕隊を出し、数ヶ月単位で経営に当たさせた。1942年12月、柞木県経済部長は男子120名、女子30名、合計150名を「満州建設勤勞奉仕隊柞木県報国農場班」とし、派遣するため各市町村長、農会長宛に毎年1名以上を参加させることを要請した⁷⁸。そこでは主に小麦、大麦、燕麦などを生産した⁷⁹。また、ジャムスや勃利には満蒙開拓少年義勇軍の訓練所も存在した。これらの満洲移民たちの生活してい

た地域を中心に周り、慰霊するのが訪中団の目的であった。

第二次訪中団ではこれらの地域を4グループに分かれて巡った。過去に向き合う戦中派の訪問団員とは異なり、第二次訪中団に同行した作家の立松和平は、「団員の多くが元開拓民や元兵士であるのに比べ、戦後の1947年に生まれた私は哈爾濱の街並にも旧満洲の大地にも郷愁がない（日中友好宇都宮市民訪中団、1982：49）」として戦後世代の眼差しで親世代の訪中団員を観察し、「訪中団の団員の多くは、鎮魂のために来ている。肉親や友人知人、過去の自分、今では亡霊となった魂を鎮めるために、魂の旅をしているのである。三十七年たってようやくそれが可能になったのである。（日中友好宇都宮市民訪中団、1982：51）」と述べている⁸⁰。

立松は元宇都宮市役所職員であり、当時は作家として執筆活動に入っていた。立松の父は戦時中、山東省済南の貿易会社勤務時に徴兵され、旧満洲の新京（現在の長春）で終戦を迎え、シベリアに抑留される途中で脱走し、難民の中に混じって日本の地を踏んだ。立松は父とともに第二次訪中団に同行し、自身は哈爾濱市青年宮で行われた哈爾濱市作家協会主催の日本文学報告会で日本の戦後文学について講演した。立松は、当時執筆中であった作品『歓喜の市』の取材を目的とし「旧満洲の景色を見ると同時に、団員の一人一人に対しても興味もあった。彼らこそが満洲なのだ。（日中友好宇都宮市民訪中団、1982：47）」と満洲の地を再訪する参加者たちが取材対象であったことを仄めかしている⁸¹。

第一次訪中団の訪問地を見ると、訪中目的がよくわかる。12日間の滞在期間中、複数の日本人墓地や慰霊のために訪問地を選定している。戦争に対する中国人の市民感情からバスの中から見るだけにした方がよい、と中国人の同行通訳に忠告を受けつつも、市民訪中団は緑園地区日本人墓地跡、砂山墓地跡、奉天神社、新香坊小学校跡（旧野戦病院）を訪問した。それらの地で現地住民の目に触れないように線香を焚き、清酒を撒き、慰霊を行っている。奉天神社では、守衛に押し返されるも上司の将校との交渉の上、参拝を果たした。ある団員は当時県社会教育課長として満蒙開拓団の14～16歳の少年たちを引率し参拝したことがあったため、この地で命を落とした少年たちを想い、涙がとめどなく流れ参拝できなかった。中には現地住民の対日感情から追い返されたり、現地住民の感情を考え訪問希望地に訪問できず参加者たちは本意ながらもバスの中で黙祷を捧げ慰霊をおこなっている。

第一次訪中団の副団長は、市議会副議長の別井保男であった。別井は戦時中陸軍第14師団に所属し、訪中を機会として青年時代を過ごしたチチハルを訪問することを熱望した。しかし、当時チチハルは外国人が入境を許可されない未開放地区であった。ハルビン到着後、別井を中心とする旧14師団関係者たちは団長である市長に懇願、通訳に不可能だと言われつつも現地当局に掛け合い、交渉の末チチハルの地に向うことができた。チチハルを訪問できたのは、訪中団にとっては予定外の収穫であった。突然の要望に対する中国の柔軟な対応は、訪中団の面々にとっては友好的な中国像を印象づけた。チチハルに到着した6名は、現地の革命委員会に迎えられ、兵隊時代の思い出を偲ばせながら街を周り、チチハル人民政府を表敬訪問した。チチハルを離れる前には人目のつかないよう死んだ戦友たちの慰霊を済ませている。チチハルで兵士であった団員は以下のように報告を書いている。

「幸い、私の思い出多い龍沙公園や嫩江の流れは当時の遠き日の面影を偲ばせてくれました。過ぎし日、公園の小高い丘に立って湖水を眺めながら望郷の念にかられたことや、嫩江河畔で小砂利を蹴りながら豊かな流れに沿って軍馬の調教や馬術訓練に汗を流したことなど、当時をしのびつつ、夕暮せまる嫩江で団員と共に記念の小石を拾いながら、戦友とかつて『死生苦楽』を共にしたなつかしき日が蘇ったかのように感激に胸迫る思いでした。私たちは嫩江の流れに日本酒を捧げ帰らぬ同胞の方々のご冥福を祈りました。」（日中友好宇都宮市民訪中団、1980：12）

帰国後の同年8月、宇都宮市姉妹都市提携調査委員会が設置された。チチハル行きのリーダーであった市議会副議長の別井保男は会長となり、第五次までの訪中団に参加した他、チチハルとの友好都市締結に積極的に動いていく。また、第一次市民訪中団の訪中時に中国での日本語学習熱の高さを目にするると同時に日本語教材不足の訴えを聞いたことから宇都宮市では翌1981年10月には市民から図書を集め、黒竜江省対外友好協会へ2万冊の図書を贈呈した。

1982年の第二次訪中団では参加者が3倍に増えたこともあり、団員がそれぞれの思いの土地を訪ねるために4団に分かれ行動した。前回訪問で縁ができたことによりチチハルが当初から訪問予定地に組み入れられた。第1団は、総団長の市長を筆頭に瀋陽と長春をめぐり、第2団はチチハル・嫩江コースで別井市議会議員が団長で、立松も父とともに第2団に参加している。第3団は飯野市議会副議長を団長に牡丹江コース、第4団は顧問として参加した稲葉誠一参議院議員（社会党）を団長に5名がジャムスコースに参加した。稲葉は18歳で満洲開拓公社に就職し、昭和11年3月から13年3月までの2年間総裁室企画課で開拓農民に融資をする業務にあたっており、満洲各地に散る開拓移民団を訪問する機会もあ

り、今回の訪中団参加には格別の思いがあった⁸²。若き日に開拓村を回る中で訪問した勃利やジャムスを再訪し思い出を偲ばせるとともに、50年前から変化のない悠久の大地に驚いている⁸³。

その地で亡くなった者、生きて日本に帰った者の他に、中国に残る日本人もあり、第一次訪中団は宇都宮市内在住の両親からの言付を渡すため、中国人と結婚し同地に住む市出身者と面会もしている。第二次訪中団に参加した立松はその報告の最後に立ち寄った公園内で日本からの訪問団を見て話しかけてきた女性を描写した。日本人への懐かしさから日本語で話しかけてきたアイスクリームを売るその女性は、開拓団の両親とともに満州にやってきた青森県出身の日本人女性であった。敗戦後の困窮の中で中国人男性と結婚することでかろうじて生き延びられたという女性の身の上話で訪問記を締め括っている。当時、残留孤児、残留婦人が残されており、遠い過去として中国に向き合う訪問団員たちと戦後も中国に残りそこに生きる日本人女性の姿をコントラストにより際立たせている。国が定めている残留孤児の定義はソ連参戦前後に日本人の両親と生死別した12歳以下のものであり、13歳以上のものは残留邦人と規定された。残留孤児は、1981年3月に初めて47名が来日し肉親探しを行なった。一方、敗戦時に13歳以上であった日本人婦人は「判断能力があるのに自分の意思で残留したもの」と見做され、支援が遅れた⁸⁴。家族を養うため、生き延びるために現地男性と結婚した者も多く、「棄民」同然に放置されたものもいた（小川、1995：36）。当時はまだ日本に帰国できずにいた日本人女性が中国東北地方に存在したのである。「満州」を取材対象とした立松はその女性の一人を描いたのだった。

かつての故郷の面影を追いかけるも発展著しい新生中国の風景に思いを果たせない団員もいた。それぞれが思い思いの形で過去と向き合う様子を観察者である立松はノンコウでの出来事を以下のように述べている。

「哈爾濱から特急列車に十時間乗って、ノンコウという街にいった。鉄道は通っているが東北地方の奥地で、外国人には未開放地区である。ここでも揚柳（ママ）が白い種子をとばしていた。街はずれに松花江の支流のノンコウが滔滔と流れてる夕陽を見に行った川畔で、団員の老婦人が傍の私に静かな声でいった、『ここですよ、私の長男を埋めてきたのは』老婦人は掌を顔の前にあわせてじっとたたずんでいた。私たちは夕涼みの人たちのたくさんの好奇心あふれる眼にかこまれていたので、それ以上のことをするわけにはいかなかった。老婦人はノンコウの河原の石を目的としていたらしいが堤はコンクリートで打ち固められていた。」（日中友好宇都宮市民訪中団、1982：48）

満州で兵士だった者、銀行員だった者、看護婦だった者、また、弟が戦死した土地を一目見たいと願った者、各団員がこれまで秘めてきた思いのある土地を念願かなって訪問した。そこには訪問団員それぞれの旧満州という場所への愛着、トポフィリアがあった。「トポフィリアとは、人々と、場所あるいは環境との間の、情緒的な結びつきのことである。概念としては曖昧であるが、個人的な経験としては、生き生きとした、具体的なものである。（トゥアン、1992：20）」社会的な役割や家庭内での役割を果たした後に、それぞれの青春時代を過ごした、または身近な人が亡くなった満州の地に想いを寄せ、訪問の意志を持つことは不思議なことではない。参加者たちは30年以上思い描いていたその土地に足を踏み入れるために訪中団に参加した。第一次、第二次訪中団参加者たちがそれぞれの思いを書き記した報告書を見る限り団員の多くが、過去を懐かしみ、慰霊を済ませ、旧交を温め、各自の目的を果たした上で満足して帰国の途に着いたの言うまでもない。

このような「慰霊」を目的とした訪中団に対して、中国人は厳しい視線を投げかける。中国人研究者は「団名に『友好』と掲げながら同胞の慰霊を最大の動機とする日本人旅行者と、『反省あつての慰霊』にこだわる中国側の間には、当初からずれが存在していた（高、2016：252）」と述べている。同じ空間に生きたとはいえ、思い出の中の満州の地に情緒を感じる人々と過去に戦争被害に遭い、現代の中国東北部に生きる人々の間には認識に差が見られた。

この満州への感情は市民訪中団参加者に見られたのであって、満州での生活を経験した宇都宮市民や日本人に共通のものではない。訪中団員の多くが訪問の意思を有した者が中心であるし、市民の中には何の興味も抱かない、または、悲惨な思いから二度と思い出したくない土地という考えを持っている市民もいるはずである。訪問中それぞれの思い出話を語りあり、過去に想いを馳せる市民訪中団員に対して「団員の中に引揚者あり。その当時の生々しい悲惨な状況を見聞きした時死せし者いたしかたなけれど、帰りし者に対するいたわりをもう少しと感ぜざるを得ない（日中友好宇都宮市民訪中団、1980：21）」と苦言を呈す参加者もいた。しかしながら、一部の市民の思いから始まった市民訪中団は、宇都宮第14師団から始まる中国東北部、旧満州地域とのつながりを連想される市民の記憶の総体として友好都市交流に結実するのである。

5. 友好都市締結までの経緯

第一次、第二次ともに市民訪中団の中に市長、市議会副議長をはじめとする多くの行政関係者がいたこともあり、市民訪中団の実施により中国の行政関係者と面識ができたことからチチハル市との友好都市締結はスムーズに進んだ。第二次訪中団の翌1983年10月、別井は訪中団参加者を主なメンバーとして更なる中国との交流とともに会員間の交流を目的とし、宇都宮市中国友好協会を設立した。同協会設立時にはチチハル市外事弁公室から主任が派遣された。

訪中団団員の熱意から宇都宮とチチハルの縁が出来たわけであるが、友好都市の申し出をしたのは、チチハル市からであった。1983年12月、郝徳オチチハル市副市長が陳雲林市長の親書を携え、宇都宮市を来訪し、市長と懇談した。その際、増山市長の招請をすると同時に、チチハル市が宇都宮市を友好都市相手として選んだ理由として「市民が大変（中国人民に対して）友好的であり、チチハル市が外国の訪中団に開放された際、初めて訪れたのが宇都宮市民訪中団で、何かと縁が深い」⁸⁵と説明した。1984年3月には宇都宮市中国友好協会から友好都市提携要望書が市と市議会へ提出され、翌月宇都宮市中国友好協会会長も務める別井が委員長、日中友好栃木県市議会議員連盟会長を務める鈴木璋らが委員を務める「姉妹都市提携調査委員会」が提携を可とする答申をした。

1984年5月の第三次訪中団時には、両市市長の懇談がハルビン市で初めて行われ、友好都市提携について本格的に討議された。6月に市議会で議決されたのち、7月にチチハル市長が宇都宮市を訪問し、友好都市締結合意書を取り交わした。9月に宇都宮市長を団長とする調印団がチチハル市を訪問し、友好都市が締結された。友好交流都市締結後は市民訪中団がおおよそ隔年で結成され、1986年5月第四次訪中団、1988年5月第五次訪中団、1990年5月第六次訪中団、1992年5月第七次訪中団、1994年5月、第八次訪中団、1997年5月第九次訪中団があった。1989年の天安門事件によって日本国内での対中感情に大きな影響を与えた⁸⁶。この時、チチハル市から2名の医学研修生がおり、帰国日が近かったこともあり、市では現地の混乱状況を外事弁公室に問い合わせ、問題ないとの返答であったため研修生を帰国させ、翌年の市民訪中団も派遣された⁸⁷。宇都宮市では、1997年に外郭団体である国際交流協会を設立し国際交流業務を委託し、1999年には新市長が誕生したこともあり、それ以降チチハル市との交流活動は低調となった⁸⁸。

宇都宮市とチチハル市の関係性に暗い影を投げかけるような事件が2003年8月に起きた。チチハル市の建設現場において旧日本軍が遺棄した毒ガスにより44名が死傷したのであった。足尾における中国人強制連行問題に携わった猪瀬は1995年に「戦後50年問題」栃木県連絡会を結成し、同年これまで毒ガスによる被害が報告されていたチチハル市、ジャムス市、牡丹江市を訪問し、毒ガスの実践研究に従事したとされる関東軍化学部516部隊のその調査記録を報告している⁸⁹。中国東北部、旧満州に目を投じるとき、どうしても過去の旧日本軍の存在が桎梏となる。両市の交流活動に直接的な影響はなかったが、2004年に友好都市20周年を記念して当時の福田富一市長がチチハル市を訪問して以降、宇都宮市長はチチハル市を訪問していない。

中国においては、都市外交は国家外交の一端を担うものであり、純粋な市民間の文化的な交流を担うものだと認識されていない。中国の「城市外交」においては地方政府関係者が外交官となって国益の追求を目的としている。従って、先端技術を習得する目的で来日する留学生、研修生を除いて訪問するのは市長をはじめとする行政関係者が主であった。現在に至るまで日中友好都市交流は市民を巻き込んだ交流形態にまで発展しているとはいえない。そのような背景もあり、市民間の文化的な交流を求める宇都宮市側からは「国情の違いもあり、一般市民との交流は限られたもの（UCIA 編纂委員会、2017：55）」であり、当初期待した通りに交流が進まず、近年では活発な交流は行われていないとしている。

最後に

本稿では、宇都宮市のチチハル市との友好都市交流提携を事例として1980年台初頭に地方都市が中国都市との友好流協定を締結した背景への考察を示した。宇都宮市のケースでは明治時代の陸軍第14師団の設置からチチハル市への師団の駐留、開拓移民村の存在など市民の旧満州地域との関係性が背後に存在するが、日中友好都市間交流において戦争を契機とする例は日本各地の都市で見られる。宇都宮市では1980年代の時代背景の中で当時の市の指導層であった「戦中派」の人々の思い、中国に対する思いとともに、先の戦争で亡くなった人に対する思い、が慰霊行動を生み出し、結果として友好都市締結に結びついた。そこには現中国東北部である旧満州の地に対する思いがあった。しかし、「陸軍第14師団が持ち帰った」という歴史的なストーリー性を付与された餃子が宇都宮名物として認知度を高める一方、歴史を共有する宇都宮市とチチハル市の友好都市提携は交流活動が減少し活気を失っている⁹⁰。中国の過去40年間の発展速度は目を見張るものがあり、1980年代に訪中団の参加者に写真の現像やコンピューターを学んだような面影もなくなっている。

戦後の日本には戦時中様々な形で中国に関った人々がいた。軍人だった者、一兵士として作戦に従事した者、開拓団員

だった者、開拓団を送り出した者や何らかの形でそれに関わった者、それぞれの思いから日中友好、チチハル市との友好都市締結に尽力した地方リーダーたちは既に鬼籍に入るか政治の表舞台から去った。友好都市交流は、強い思いを持つ市民の感情によって開始された一方、十分に制度化されないままこれらの中国、満州体験を持つ当事者たちは不在になった。熱意持つ者を失った都市間交流は開始当初の活発な交流がなくなり、停滞し、いずれは有名無実となるのかもしれない。翻って言えば、30年以上「慰霊」の思いを果たせずにいた市民の記憶の中に「満州」が鮮明に残っていた時代であった1980年代だからこそ宇都宮市とチチハル市の友好都市提携が実現したと言える。

近年では宇都宮市議会においてもチチハル市との交流自体を問う声も噴出ししている。現に、チチハル市からの行政視察団の訪問を受けるものの、宇都宮市側からの訪問は長期間行われておらず、市長は友好都市交流を見直す認識を示している（市長発言、平成29年市議会第1回定例会）。しかし、冒頭のようにチチハル市からコロナ禍においてマスクの寄贈が行われており、交流は完全に途絶えたわけではない。半世紀前「戦中派」の人々は、過去を乗り越え「慰霊」を通じて中国と向き合い、同胞の「慰霊」からチチハルとの再縁ができ、現在の市民交流ができる基盤を作った。国情の違いもあり、急速に市民間の相互交流が促進させることは難しかったのかもしれないが、日本人のペースを政治制度の異なる中国側に求めることも難しい。現在停滞している日本と中国の交流においても、双方とも過去の歩みを今一度振り返ることが両国関係にとっての一助となろう。

引用文献（参考文献は注内に記載）

- 安藤哲（2001）「戦後開拓と農業基盤の形成―栃木県を中心にして―」那須大学都市経済研究年報2001年1巻 p.p.93-109
- 荒川章二（2007）『日本史リブレット95 軍用地と都市・民衆』山川出版社
- 伊藤智永（2009）『奇をてらわす―陸軍省高級副官美山要蔵の昭和』講談社
- 猪瀬建造（1994）『増補改訂版 痛恨の山河―足尾銅山中国人強制連行の記録』随想舎
- 宇都宮市議会編（1997）『宇都宮市議会史 記述編3』宇都宮市議会
- 小川津根子（1995）『祖国よ―「中国残留婦人」の半世紀』岩波新書
- UCIA 設立20周年記念誌編纂委員会（2017）『UCIA（NPO 法人宇都宮市国際交流協会）設立20周年記念誌 UCIA20年の歴史（1997～2017）』UCIA
- 加藤徹・林振江（2020）『日中戦後外交秘史―1954年の軌跡』新潮新書
- 高媛（2016）「慰霊の旅と中国の反応」旅の文化研究所編『満蒙開拓青少年義勇軍の旅路：光と闇の満洲』森話社 p.p.232-235
- 杉野罔明（2017）『旧軍用地転用史論（下巻）』文理閣
- 栃木県議会（1977）『栃木県議会史 第七編』栃木県議会
- 栃木県経済部（1941）「満州農業開拓地視察報告記」栃木県経済部、昭和16年3月
- イーファー・トゥアン（1992）『トボフィリア 人間と環境』せりか書房
- 日中友好宇都宮市民訪中団（1980）『悠久の歴史を訪ねて』日中友好宇都宮市民訪中団
- 日中友好宇都宮市民訪中団（1982）『悠久の歴史を訪ねて』日中友好宇都宮市民訪中団
- 松本勲（不明）『オムニバス Om・ni・bus』私家版

³⁴ 松下孝昭（2013）『軍隊を誘致せよ―陸海軍と都市形成』吉川弘文館 p.100.

³⁵ 荒川章二（2007）『日本史リブレット95 軍用地と都市・民衆』山川出版社 p.70.

³⁶ 中島飛行機は、1942年から土地の買収を進め、1944年に飛行場を開設している。同飛行場は現在自衛隊基地となっている。陸上自衛隊北宇都宮駐屯地（<https://www.mod.go.jp/gsd/kitaunomiya/gaiyou.html>）

³⁷ 毎日新聞社栃木支局編（1968）『明治百年・栃木県の歩み』毎日新聞社栃木支局 p.p.375-377. 維新前には日光街道・奥州街道の宿場町として栄えた宇都宮は遊郭51件、遊女400名ほどいたが、戊辰戦争の被害もあり、日清戦争前後には遊郭4件、娼妓100名ほどに廃れていた。しかし、師団が設置されたことにより明治末期には芸者280名、その他を合わせると600名に息を吹き返したという。

³⁸ 当時、師団長が中国通として知られた土肥原賢二中将であった。土肥原は中国で特務機関長として活動したのちに1936年に日本に帰国。留守第1師団長に任じられたのちに1937年3月に第14師団長となった。

³⁹ 栄光の五九連隊編纂委員会（1980）『栄光の五九連隊』宝木会・栃木県パラオ連合会 p.161.

⁴⁰ ベリリユー島の守備隊（主に水戸歩兵第二連隊）約10,000名中生存者は336名（捕虜302名）であった。捕虜のほとんどは戦闘開始早々米軍に投降した朝鮮半島出身の軍属であり、戦闘員での捕虜は14名のみであった。残りの34名は日本の敗戦後も1947年4月まで島に潜伏しゲリラ戦を続けた。〔平塚征緒（2010）『証言記録「生還」―玉砕の島ベリリユー戦記』学研 p.21〕アンガウル島には宇都宮歩兵第59連隊の第1大隊が守り、1200名が亡くなった。〔松坂弘（2015）『アンガウルの絶叫―玉砕島アンガウル戦記』光人社NF文庫〕

⁴¹ 塚瀬進（2004）『満洲の日本人』吉川弘文館 p.p.171-177.

- ⁴² 都道府県別では移民団員数で37位, 義勇軍隊員数で9位である。長野県は移民団員数31,264名(1位), 義勇軍隊員数6,595名(1位)で突出している。
- ⁴³ 弥栄, 千振ともにジャムス市郊外にある。
- ⁴⁴ 満州開拓史復刊委員会(1980)『満州開拓史』全国拓友協会 p.595。花園開拓団, 張文封開拓団はともにチチハル近郊にあり, 終戦時には在籍者258名, 277名, 死亡者177名, 100名, 未帰還者7名, 9名, 帰還者74名, 167名であった。
- ⁴⁵ 栃木県教育委員会(1986)『ふるさと栃木県の歩み』栃木県文化振興事業団 p.p.458-459。
- ⁴⁶ 栃木県史編さん委員会編(1979)『栃木県史 資料編近現代三』栃木県 p.p.602-604。
- ⁴⁷ 孫, 前掲書
- ⁴⁸ JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C06030049700, 第1474号 17.3.25 「留守第51師団長 還送患者たる将校退院報告」(防衛省防衛研究所)
- ⁴⁹ 伊藤智永(2009)『奇をてらわず—陸軍省高級副官美山要蔵の昭和』講談社 p.p.185-186
- ⁵⁰ 伊藤, 同上, 吉田(2000) p.54。
- ⁵¹ 宇都宮市明保地区区るいまちづくり協議会, 前掲書, 栃木県農務部(1954)『栃木県農業団体史』栃木県農務部 p.705。
- ⁵² 栃木新聞社編集局(1966)『とちぎサロン』栃木新聞出版局 p.p.311-323。
- ⁵³ 山口朝雄(1981)『渡辺美智雄・全人像』行政問題研究所出版局 p.p.82-84。
- ⁵⁴ 戦後開拓史編さん委員会(1977)『戦後開拓史(完結編)』全国開拓農業協同組合連合会 p.449。
- ⁵⁵ 劉徳有(2002)『時は流れて一日中関係秘史五十年(上)』王雅丹訳, 藤原書店 p.p.200-210。
- ⁵⁶ 猪瀬建造(1994)『増補改訂版 痛恨の山河—足尾銅山中国人強制連行の記録』随想舎 p.228
- ⁵⁷ 第34回国会5 中国人強制連行殉難者に関する質問主意書 平野三郎 昭和35年4月27日提出
- ⁵⁸ 胡鳴(2013)「中国の対日政策と対日活動グループ—建国から国交正常化まで—」『アジア太平洋討究』No. 20 (February 2013) p.p.169-181。
- ⁵⁹ 下野新聞1972年9月29日
- ⁶⁰ 猪瀬(1994)前掲書 p.p.225-228。政府ならびに引揚委員会の更なる居留民の帰還に関する申し入れが拒否された後, 1957年8月, 留守家族団体全国協議会会長の有田八郎(当時社会党顧問)が訪中し, 周恩来総理らと会見した。その時, 中国人民外交学会名義で3項からなる覚書を手渡された。その一つが日本国内で亡くなった中国人の名簿を中国紅十字会に渡すことであった。日中友好協会栃木県支部理事会ではこの覚書の内容を熱心に検討し, 足尾銅山強制連行者の追加調査を決定した。
- ⁶¹ 猪瀬建造(1983)「外国人強制連行と碑」『市民塾(足尾)講演記録集 なぜ, 今, 足尾か』下野新聞社 p.21。
- ⁶² 下野新聞1973年9月29日。猪瀬(1994)によれば, 古河鉦業足尾銅山における年齢別連行者の内訳は17~19歳16名, 20~29歳144名, 30~39歳66名, 40~49歳26名, 50~59歳3名, 60歳以上1名, 年齢不詳1名であった。また, 出身地別では河北省138名, 河南省73名, 陝西省15名が多かった。北京—漢口を結ぶ京漢鉄道, 滄—石家荘を結ぶ滄石鉄道, 臨榆—天津を結ぶ北山線, 天津—山東省を結ぶ津浦鉄道といった鉄道路線上の地域の出身者が多いという。[猪瀬建造(1994)前掲書 p.p.52-55]
- ⁶³ 下野新聞1973年9月29日。犠牲者は17歳から53歳まででほとんどの者が飢死か病死だったという。
- ⁶⁴ 猪瀬(1994)前掲書 p.323。猪瀬は1945年8月15日の直前までそれまで中国を転戦してきた北支派遣軍独立混成第五旅団第二十大隊所属の分遣隊長であった。
- ⁶⁵ 下野新聞1973年11月13日
- ⁶⁶ 慰霊がきっかけとなり, 友好都市になった例は岐阜市が最初であろう。1955年12月, 中国紅十字会から申し入れを受け, 中国人俘虜殉難者慰霊祭を実施し遺骨の送還を行ったのを契機とし岐阜新聞社社長を団長とする使節団が訪中, 杭州市を訪問した。1957年, 両市長の友好を祈念する碑文を交換し, 両市において碑を建立するなど友好関係が促進した。これらを背景とし, 日中平和友好条約の締結を機に, 1979年2月21日, 岐阜市において友好都市に調印。(CLAIR)(<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/data/detail/855>)
- ⁶⁷ 増山道保(2001)『道—増山道保の歩み』 p.p.47-50。
- ⁶⁸ 栃木サンケイ新聞社(1978)『とちぎの顔101人—シリーズ1政界編』栃木サンケイ新聞社 p.p.164-167。鈴木璋は1921年生まれ, 早大時代, 海軍予備学生に志願し, 少尉として南方を転戦, 中国海南島で警備隊長をしていた時のB29搭乗員処刑問題で責任を問われ, 戦後は戦犯となり, 巣鴨刑務所に4年間服役した。市議会議員(1974年6月~1975年5月, 1977年6月~1979年4月, 1982年3月~1983年4月, 1986年6月~1987年4月)市議会副議長(1970年12月~1971年4月, 1971年5月~1972年6月)と市議会の中心メンバーであった。
- ⁶⁹ 増山(2001)前掲書 p.6。
- ⁷⁰ 下野新聞1973年9月4日
- ⁷¹ 日本友愛青年協会(1994)『友愛の旗の下に—友愛青年連盟40年史』日本友愛青年協会 p.p.76-77。1973年の結成大会では第10回参議院選挙区に全国区から出馬する鳩山威一郎連盟副会長(当時)を第1号推薦候補として推薦することが決議された。
- ⁷² NPO法人宇都宮市 国際交流協会(2018)「宇都宮市の姉妹文化友好都市シリーズ 中国 齊齊哈爾市」宇都宮市姉妹文化友好都市パンフレット作成実行委員会
- ⁷³ 高媛(2016)「慰霊の旅と中国の反応」, 旅の文化研究所編『満蒙開拓青少年義勇軍の旅路: 光と闇の満洲』森話社 p.p.232-235。高

- (2016) p.232. 高は「満州墓参団」と呼んでいる。中国側の対日感情に配慮し、正式名称は「東北地区死没者友好訪中団」とされた。中国政府からの要請により屋外での慰霊行動は一切自粛し、追悼式も大使館やホテル内で行うなど最新の注意を払った。
- ⁷⁴ 林郁 (1993)『大河流れゆく』ちくま文庫, p.20. 1981年以降、慰霊訪問団が増加している様子が述べられている。1980年、中国は正式に「経済特区」が誕生し、次第に開放地区が広がっていったこともあり、観光客が訪れないような僻地へも慰霊団は訪れていた。
- ⁷⁵ 日中友好宇都宮市民訪中団 (1982)『悠久の歴史を訪ねて』日中友好宇都宮市民訪中団 p.12.
- ⁷⁶ 平塚征緒 (2018)『図説 写真で見る満州全史』太平洋戦争研究会編, 河出書房新社 p.146.
- ⁷⁷ 同上, p.p.144-145.
- ⁷⁸ 栃木県史編さん委員会編 (1979) 前掲書 p.p.599-600.
- ⁷⁹ 同上, p.602.
- ⁸⁰ 日中友好宇都宮市民訪中団 (1982) 前掲書
- ⁸¹ 朝日新聞1982年6月30日
- ⁸² 稲葉誠一 (1991)『国会議員あ・ら・か・る・と』下野新聞社 p.p. 328-331.
- ⁸³ 稲葉は2年間の満州生活の後、日本に戻り、中央大学法学専門家に入学、1947年弁護士になり、社会党に入党した。栃木県議会議員、参議院議員2期、衆議院議員6期を務めた。
- ⁸⁴ マスコミに盛んに取り上げられた中国残留日本人孤児と比較し、中国残留婦人は当初は支援が手薄だったが、1994年の中国残留邦人支援法により希望すれば永住帰国できるようになった。残留孤児総数は2818名で内身元判明者は1284名。残留孤児のうち永住帰国したのは2557名、残留婦人は4167名。(いずれも令和3年7月末現在)。(厚労省) (<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/bunya/engo/seido02/kojitoukei.html>)
- ⁸⁵ 下野新聞1983年12月23日
- ⁸⁶ 内閣府の世論調査「外交に関する世論調査」では、1988年10月時点では「中国に対して親しみを感じるか」との質問に対して、「親しみを感じる」20.3%,「どちらかというとき親しみを感じる」48.2%,「どちらかというとき親しみを感じない」18.0%,「親しみを感じない」8.4%,「わからない」5.1%であった。翌1989年10月時には「親しみを感じる」12.4%,「どちらかというとき親しみを感じる」39.2%,「どちらかというとき親しみを感じない」26.8%,「親しみを感じない」16.4%,「わからない」5.3%となり、天安門事件は中国に対する市民の親近感に影響を与えている(内閣府世論調査「外交に関する世論調査」) (<https://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>).
- ⁸⁷ 下野新聞1989年6月13日
- ⁸⁸ 2018年3月時までに12回の市民訪中団があったが、2004年の20周年記念式典に市長を団長として78名の市民で結成された訪中団を最後に市民訪中団は派遣されていない。
- ⁸⁹ 「戦後50年問題」栃木県連絡会 (1995)『特集訪中団先遣隊報告 731部隊と残された毒ガス』「戦後50年」問題栃木県連絡会
- ⁹⁰ 戦後、陸軍施設であった場所は、海外からの引揚者の住宅地や農地となった。その中には満州からの引揚者が多数いた。宇都宮市が餃子の町となった背景にもこのことが関係していると推察される。軍の任務やその後の転戦状況から考えると軍人が現地で餃子の調理法を覚えるよりもその他の渡満した一般人が餃子に親しんだと考える方が妥当であろう。[上馬茂一 (2005)『宇都宮餃子の夜明け前—シルクロードは餃子の路』協同組合宇都宮餃子会]
- 兵士が駐屯地周辺の住民と交流があったケースも見られるが、「通常、兵隊は駐屯地より外に出ることは危険とされていたし、事実そのために被害を受けた例は無数にある」.[伊藤桂一 (2019)『兵隊たちの陸軍史』新潮選書 p.p.227-228] 戦後、陸軍施設のあった土地に入植した満州引揚者が食べていた餃子が市内に広まったことから、第14師団が市内に広めたと考えられた一因ではないか。宇都宮で現在も営業している有名な餃子店は、夫が戦時中技術者として鉄道建設のため北京に派遣された女性が、現地でお手伝いさんからギョーザやジャージャー麺などの家庭料理を教わり、帰国後餃子店を開店し、元軍人、引揚者間で好評になったことに始まる。(毎日新聞、2018年8月19日)

(2021年11月24日 受領／2021年12月9日 受理)